

2024 年 5 月 17 日

研究研修・調査報告書	会 派 名 公明党	
	代 表 者 名 迫川 高行	
	無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	迫川 高行 _____ _____ _____	
研究研修・調査 日 程	2024 年 5 月 15 日 ~ 2024 年 5 月 16 日	
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア
		研究研修・調査内容 自治体 DX の更なる推進
	2	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア
		研究研修・調査内容 まるごと防災の取組み
	3	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア
		研究研修・調査内容 自治体地震対策の現在地と展望
	4	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア
		研究研修・調査内容
	5	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1

研究研修会開催地・調査先進地

自治体総合フェア

研究研修・調査内容

自治体 DX の更なる推進

総務省 自治行政局 地域 DX 推進室長

志賀真幸氏

人口減少が続いていく中において、DX の推進は極めて重要である。また、コロナ禍により我が国のデジタル化の遅れが浮き彫りになった。

地方自治体におけるデジタル化の推進は、自治体職員の業務本位の取り組みであり、DX については住民本位での取り組みとしていくことが重要である。

DX 推進では、窓口業務において、申請書類を紙からデータに移行し、データ対応の徹底で窓口業務の改善を進める体制の構築を行う必要がある。

自治体のデジタル人材の育成を進める上では、各課に DX 推進リーダーを配置に全庁的な業務改善を金沢市などでの先進地で行われている。

高砂市における DX 推進にあっては、住民本位の視点に立った取り組みとなるような業務の見直しの中と同時に、全庁的な取り組みと行くべきと考えます。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア
	研究研修・調査内容 まるごと防災の取組み
（一社）まるごと防災協議会 代表理事 岸本 隆久氏 東日本大震災を受けて、災害に対する予見可能性と安全配慮義務が大きく見直され、防災対策においては想定外では済ませられない、大規模で複合的な災害を想定しての準備を行っていく必要がある。 今後の防災対策では、従来以上に、自助と共助が重要となる。 自助の強化として、家屋などの室内における防災対策として、家具の転倒防止、地震による火災発生防止に向けて、感震ブレーカーと防火カーテン整備による初期消火が有効である。 また、コロナ対策などの感染症防止対策として、災害時における避難所の収容人数が従来の 1/3 程度に大幅に縮小している点も配慮を行わなければならない、感染症に対する個人防護服の備蓄も進めなければならない。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3

研究研修会開催地・調査先進地

自治体総合フェア

研究研修・調査内容

自治体地震対策の現在地と展望

内閣府大臣官房審議官（防災担当）

田辺康彦氏

能登半島地震発災直後から現地での対応に当たられている中で、我が国における防災に対する重要対策として、4点があげられる。

①住宅の耐震化 ②密集家屋に対する防火災対策 ③新たな技術についての情報収集 ④防災DXの推進

WOTA 株式会社 代表取締役 前田瑤介氏

能登半島地震では、断水の問題が避難生活の中で大きな問題となっていた。

水が使えない生活のつらさを被災された方^いストレスと抱える中で、発災直後から支援活動を開始し上下水道の停止時でもシャワー入浴や手洗いを可能とする小規模分散型水循環システムの装置を、能登半島の長期断水に苦しむ全市町に300台配備し被災者の衛生状況改善^いつながり、喜んでいただいている。

日本木造住宅耐震補強事業協同組合 事務局長 関励介氏

木造住宅の耐震性については、1981年（昭和56年）の新耐震基準を基本として考えられてきた。2000年（平成12年）に建築基準法が改正され、更なる新たな耐震基準となっている。

我が国^いにおいて、防災対策と耐震化は非常に重要であり、1981年から2000年までの住宅においては、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震で多くの被害が出ており、耐震性向上に向けての対策を進めなければならない。東京都では、TOKYO 強靱化プロジェクトとして対策を進めている。

令和6年5月31日

研究研修・調査報告書	会 派 名 公明党	
	代 表 者 名 迫川 高 行	
	無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	春増 勝利 	
研究研修・調査 日 程	令和6年5月16日 ～ 令和6年5月17日	
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビッグサイト
		研究研修・調査内容 自治体総合フェア 2024
	2	研究研修会開催地・調査先進地 東京ビックサイト
		研究研修・調査内容 自治体総合フェア 2024
	3	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	4	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	5	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア 2024
	研究研修・調査内容 地域課題解決のヒント
視察日 令和 6 年 5 月 16 日 11:45～13:00 セミナーテーマ Digi 田甲子園 2023 受賞事例からひもとく地域課題解決のヒント ① 豊田市上下水道局 水道管の劣化調査に JAXA の技術を活用し、衛星から漏水箇所を限定して、作業の効率化を図る。 ② 春日井市まちづくり推進部 高齢化が進む地域に限定し、7人乗りゴルフカートを活用した移動支援を実施。地元住民で NPO 法人を立ち上げ、1世帯あたり年間300円を出し、利用者は1回100円で有償ボランティアが運転。自動運転の技術が向上すれば、さらに負担軽減となる。 ③ 大分県商工観光労働部 地域防災力を向上するためにドローンを活用。災害の情報収集や食料・飲料水の配送など、実際に大雨による洪水被害の際も活躍した。ドローン協会とタイアップして産業振興することで、防災力も向上している。 ④ 福岡市防災推進課長 防災アプリを導入して、電子掲示板による避難所情報を発信するだけでなく、避難所以外のテントや在宅避難者に、避難所への医師派遣の情報などを届けている。市民モニターによりアプリを委嘱した4名の DX デザイナーがブラッシュアップ。ハザードマップ機能もついている。 所感 衛星やドローン、地域が主体となった移動支援、自動運転など、思い切った発想と実行力が印象に残った。本市でも、地域主体の移動支援など、政策提案につなげたいと考える。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア 2024
	研究研修・調査内容 行政 DX を推進する人材育成
セミナーテーマ 行政 DX を推進する人材像と育成の在り方	
① パネルディスカッション	
・人材育成の難しさ ・動機づけが大切、やらされ感をいかに払しょくするか ・管理職の意識変革、時間削減の見える化で共有し、うちもやらないと ・これからの行政職員は生成 AI でできたものが正しいかどうかを判断する力 ・個人情報の利用許諾など守るべき線 ・市民や職員のユーザー目線、プロダクトアウトからマーケットインさらにユーザーイン ・独自開発より先行事例を真似して参考にする、まずやってみて試行錯誤 ・各課に一人の DX リーダー ・管理職の理解と心理的安全性、悩んだ時の相談体制 ・情報 I が大学入試になって、4 年後には当たり前、DX を使える人材を毎年研修して育成	
② 横浜市の DX 人材育成 最高情報統括責任者補佐監 藤田 次郎氏	
③ 北九州市デジタル市役所推進室	
・各課から 2 名を DX 変革リーダーに ・リーダーは、研修受講とレポート提出でシルバーメンバーに ・ローコードツール等を活用した市民サービス向上や業務効率化の実行役 ・さらに研修とレポートでゴールドメンバーに ・市役所全体のデジタル戦略 ・連携協定した民間企業の協力で研修、管理職の取り組みでチャレンジできる職場環境 ・令和 7 年度末までに 10 万時間 100 億円の業務改善をめざす	
所感	
行政 DX の成否は、結局人材育成であると実感。今、やらなければ DX が当たり前の世代が入庁しても、変わらない窓口になると感じた。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
3	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア 2024
	研究研修・調査内容 自治体窓口DX
セミナーテーマ 変わる自治体窓口～自治体窓口DXの最新動向 ① 目指すところは ・オンラインで60秒以内の行政手続き ・来庁者へのサービス向上と職員の窓口負担軽減、働き方改革 ・住民には書かない、待たない、回らない ・職員には窓口だけでなくバックヤードの改革、サービスの平準化 ・口頭伝達からどの職員でも正確に事務処理 ② 窓口BPRアドバイザー派遣事業 ・自治体が窓口BPRを自走するきっかけ ・デジタル化を着実に進める第1歩 ・支援は3日 1回目オンラインでレクチャ1.5h→課題出し（宿題）→2回目現地5hで→改善に着手、できるところから→3回目アドバイザーからフォロー1.5h ・デジタル改革共創プラットフォームでの情報共有 ③ つくば市 ・H29書かない窓口に着手 ・部署をまたぐ課題に対応するため全庁的なBPR、課ごとではだめ ・フロントとバックヤードのBPR、SaaSだけでもだめ ・かかるじかんより不明瞭が不安や不満に ・庁内情報、HPは課ごとの情報で不便 ・記入様式の見直し ・誰でも説明できるトークスクリプト ・ライフイベントはワンストップ ・動線の見直し ・オンラインへの誘導 ④ 飛騨市 ・人口2万で高齢化率40パーセント ・窓口より相談にウエイトを置く ・おくやみコーナー、職員が入れ替わりで負担 ⑤ 茅ヶ崎市 ・R5書かない窓口PT 6課12名 広報課が必要 ・PTに入ること自分事に ・新入職員が窓口利用者となって体験	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

4	研究研修会開催地・調査先進地 自治体総合フェア 2024
	研究研修・調査内容 「子育て」「働く」から考える選ばれるまちづくり
セミナーテーマ 「子育て」「働く」から考える選ばれるまちづくり ① 前三鷹市長 清原 慶子氏 ・安定した発展する8000万人国家 ・若者と女性 ・共同養育社会 ・未婚の増加は男性所得と比例 ・日本はこどもを生み育てにくい60パーセント以上（フランス17%） ・30～39歳の女性が、子育てをしずらいと感じている30パーセント ・孤立させない子育て ・こども基本法、こども大綱→各自治体でこども計画 ・こども若者の意見を聞くしくみ ② プラットワークス ・保健師が夜間休日の相談を対応 ・ゲートキーパーAI ・伴奏型支援などの補助金活用可 ③ 上村遥子氏 ・女性活躍 役職ではなく人生をデザインして生きる喜びこそウエルビーイング ・子育て世代は働き世代 ・人手不足だからこそ、副業やリモートワークが当たり前 ・チャレンジを推奨する町、中長期計画に現れる ・どこに住んでも子育ての課題 ・産後ケアの大切さ、うつや自殺も考えるほど ・病児保育 ・ひとり親が子育てと仕事を両立	

2025 年 1 月 31 日

研究研修・調査報告書		会 派 名 公明党	
		代 表 者 名 森 秀樹	
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	迫川 高行		
研究研修・調査 日 程	2025 年 1 月 28 日 ~ 2025 年 1 月 29 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 地方議員研究会セミナー（東京都新宿区）	
		研究研修・調査内容 認知症基本法解説	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 地方議員研究会セミナー（東京都新宿区）	
		研究研修・調査内容 幸齢社会実現会議～政府の議論の詳細を把握しよう～	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1	研究研修会開催地・調査先進地 地方議員研究会セミナー（東京都新宿区）
	研究研修・調査内容 認知症基本法解説

医療・健康問題研究所 代表

宮本 正一氏

共生社会実現を推進するための認知症基本法が令和 6 年 1 月に施行され、認知症施策推進本部が設置され議論が行われ、昨年 12 月に認知症施策基本計画が策定された。

令和元年の認知症施策推進大綱が決定後の、議論の流れを掴むにあたっては、厚生労働省のホームページに詳細が示されており、有識者の意見等を参考に、認知症施策の推進を地方の現状を把握し分析して、市町の認知症基本計画を策定していくことが重要となる。

認知症の基礎として、脳の構成と認知症の原因となる病気について学んだ。

今後、認知症の方が増加が予測されていく中で、地域で認知症への理解促進をどう具体的に進めていくかが施策推進のポイントであることを学びました。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 地方議員研究会セミナー（東京都新宿区）
	研究研修・調査内容 幸齢社会実現会議～政府の議論の詳細を把握しよう～
医療・健康問題研究所 代表 宮本 正一氏 認知症と向き合う幸齢社会実現会議の議論内容と各委員から提出された認知症にかかわるデータについて学んだ。 また、地域の現状での医療・介護需要・供給体制、将来人口推計についての情報収集については、地域医療情報システムの活用、RESAS の活用がたいへん有効である。 議員としては、施策に関する情報収集を行い、それを自治体の課題抽出し課題解決に向けての施策を示していけるかが重要であることを学びました。	